

# AGPグループ FY15-19中期経営計画の見直しについて

～中期経営目標の必達と成長戦略の加速～



空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

2018.2.22

# 目次



<b>AGPの会社概要</b>	<b>p3</b>
<b>中期見直しの概要</b>	<b>p10</b>
<b>FY18-19収支資金計画</b>	<b>P23</b>
<b>(参考資料)</b>	<b>p29</b>

# AGPの会社概要

(注) 現中期経営計画は2015年1月に策定

# 会社の概要



- ◆ 商号 株式会社エージーピー  
英名：AGP CORPORATION \*AGP: Airport Ground Power  
(日本空港動力株式会社から商号変更：2000年9月1日)
- ◆ 設立 1965年12月
- ◆ 本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 空港施設第2 総合ビル
- ◆ 資本金 20億3,875万円
- ◆ 主要株主 日本航空株式会社 (33.3%) 三菱商事株式会社 (26.8%)  
ANAホールディングス株式会社 (20.0%)
- ◆ 株主数 2,093名 (2017年3月31日現在)
- ◆ 従業員数 654名 (グループ計2017年3月31日現在)
- ◆ 空港拠点 3支社、5支店、2出張所  
成田空港、羽田空港、関西空港、新千歳空港、中部空港、  
大阪空港、福岡空港、那覇空港、神戸空港、広島空港

## 企業理念

AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献します。

- ・ 環境に優しく、安全で豊かな社会の実現に貢献します
- ・ お客様に選ばれる技術・サービスを誠実に提供し企業価値を高めます
- ・ 燃える挑戦心を持った社員とともに成長します

## 長期ビジョン2025(骨子)

AGPグループは、高い技術力と環境社会への貢献によって、空港インフラ機能を担う信頼される企業になるとともに、空港の安全を守るために培われた技術を日本中の街へ、さらには海外へとお届けします。これにより、今後10年間で

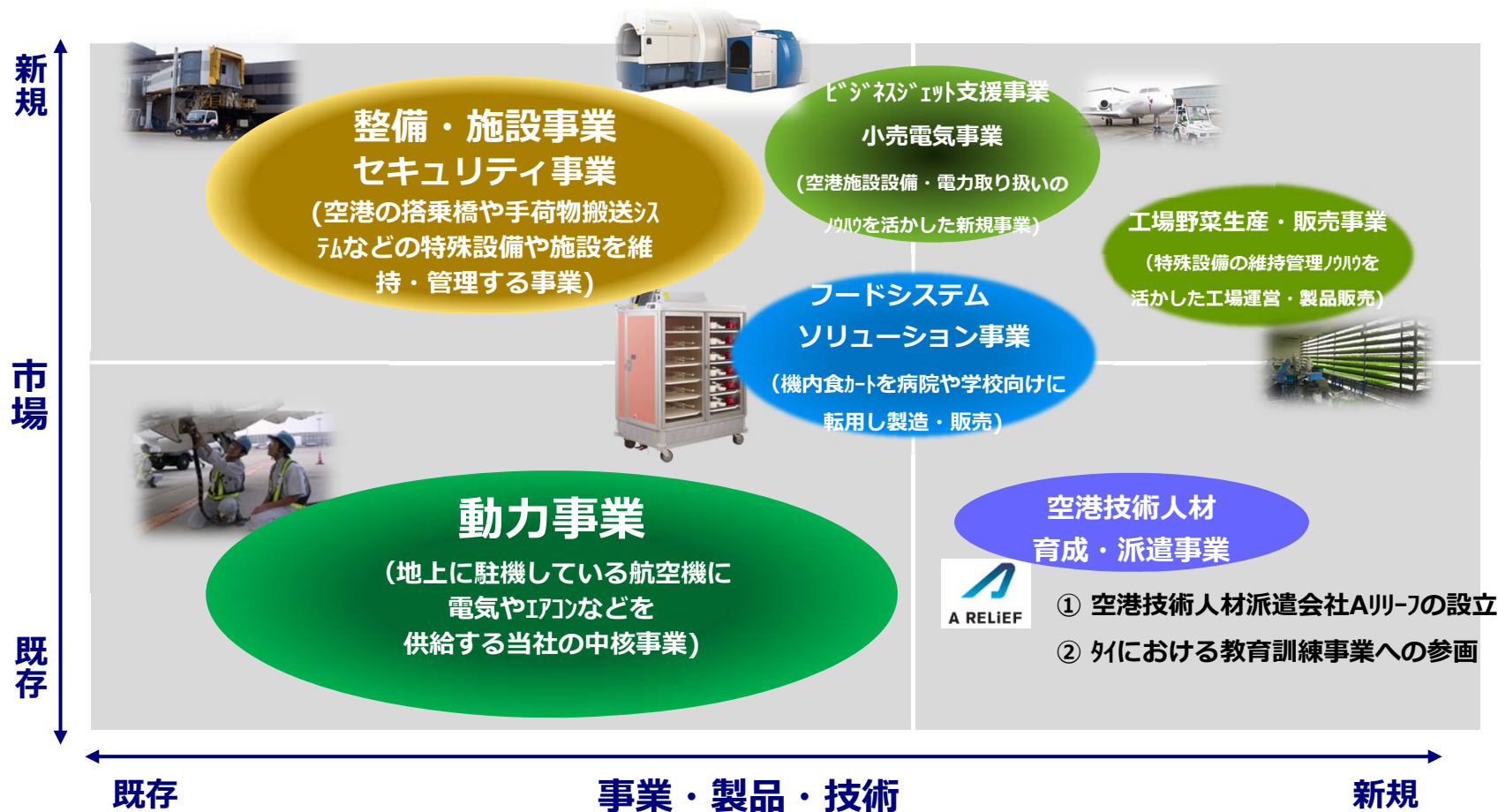
- ・ 売上200億円、営業利益率10%以上を安定的に達成できる企業になります
- ・ 空港外の売上比率3割以上を目指します
- ・ エコ・エアポートの実現を通してGPU利用を促進することにより、主要空港のCO<sub>2</sub>排出量を13.5万トン削減し、地球の温暖化防止に貢献します

(注) GPU : Ground Power Unit (地上動力供給装置)

# AGPの事業概要



空港に軸足を置いた事業運営を行いつつ、空港で培われた高い技術力を活かせる領域や周辺事業を開拓し、空港外や海外へ事業領域を拡大



# 環境と人を大切にするESG経営の推進

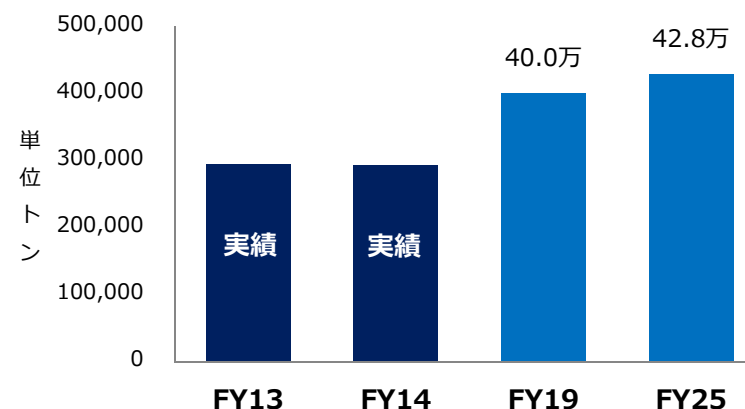
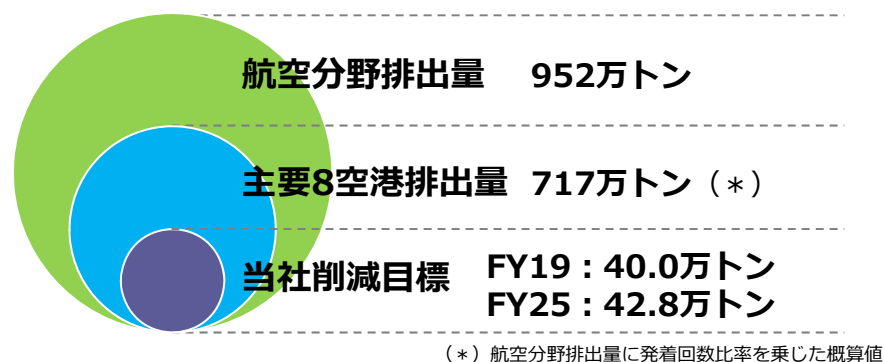


ESG	重点課題	重点取り組み内容
<b>環境</b> Environment	環境社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 航空分野におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減 当社目標：FY19末にFY14対比10.7万トン削減</li> <li>● 環境に配慮したビジネスの展開                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気自動車EVや燃料電池自動車FCVの導入促進</li> <li>・ 省エネ機材や再生可能エネルギー等の導入促進</li> </ul> </li> </ul>
<b>社会</b> Society	少子高齢化へ対応した多様な人材の育成 (ダイバーシティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空港技術人材の育成・教育訓練事業への参画</li> <li>● 高齢者雇用の促進 [60歳以上の社員数拡大] (FY14末：22人⇒FY16末：18人⇒FY19末：25人)</li> <li>● 女性の活躍推進 [女性社員数の拡大] (FY14末：13人⇒FY16末：20人⇒FY19末：30人)</li> <li>● 外国人技術者の育成と活用</li> </ul>
<b>ガバナンス</b> Governance	コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ会社へのガバナンス強化</li> <li>● 経営の透明性、公正性を高めるIR活動の強化</li> <li>● 規律ある投資の実行判断</li> </ul>
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外への事業展開に伴う新たなリスクへの対応</li> <li>● 新規事業展開に伴う新たなリスクへの対応(食品関係等)</li> </ul>

# 環境社会への貢献と目標

航空分野CO2排出量を2019年度までに2014年度対比10.7万トン（内、主要空港におけるGPU利用促進による削減量は4.6万トン）削減することを目指す。

## <航空分野CO2排出量に対する当社削減目標>



## <全事業分野における環境への取り組み>

<b>動力事業</b>	空港・空港周辺における更なる環境負荷削減策として <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電気自動車EVや燃料電池自動車FCVの導入促進</li> <li>● 省エネ機材の促進や再生可能エネルギー等の新技術導入</li> </ul>
<b>整備・施設 ・セキュリティ事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ運転や省エネ部品の提案及び導入、部品交換回数の削減等</li> <li>● CO2を削減する太陽光発電の保守業務への参画</li> </ul>
<b>フードカート事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネ、省スペースが特徴のAGPフードカートの販売</li> </ul>
<b>新規事業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 完全閉鎖型工場における無農薬、低生菌、無洗、長持ちする野菜の生産</li> </ul>



# 技術力を極める人材の育成



入社後の教育訓練で、機械、電気・制御系の幅広い技能、専門資格者を育成。

## ● 国家資格

資格名称	保有者
電気主任技術者	43
電気工事士	409
電気工事施工管理技士	43
管工事施工管理技士	22
エネルギー管理士	28
ボイラー技士	144
高圧ガス製造保安責任者 (冷凍保安責任者)	242
危険物取扱者	319
X線作業主任者	102
消防設備士	62
建築物環境衛生管理 技術者	28
昇降機検査資格者	11
衛生管理者	35

## ● 労働安全技能講習資格、特別教育受講、 特殊運転免許証、メーカーライセンス

資格名称	保有者
酸素欠乏作業主任者	211
有機溶剤作業主任者	81
特定化学物質等作業主任者	34
小型移動式クレーン 運転技能	183
フォークリフト運転技能	355
高所作業車運転技能	356
玉掛技能	240
足場組立作業主任者	81
ガス溶接技能	300
アーク溶接特別教育	394
研削といし特別教育	369
大型自動車運転免許	377
けん引自動車運転免許	57

資格名称	保有者	
X線検査装置 メーカーライセンス	Smiths	16
	IHI	13
	Astrophysics	12
	Rapiscan	4
爆発物検知装置 (EDS*)	L3 : VIS, Examiner	26
	Reveal : CT, DR+	10
メーカーライセンス	Morpho : CTX	6
	Ceia : PMD, HIPE	20
金属探知器 メーカーライセンス	Smiths : 400B, 500DT, MMTD	8
	Morpho : Itemiser DX	41
	Implant Sciences : QS-B, H150	5
爆発物検知装置 (ETD*)		
メーカーライセンス		

**個人平均資格取得数：約11資格\* / 人**

\* 2017年3月末現在

\* EDS: Explosives Detection Systems  
\* ETD: Explosives Trace Detection Systems

# 中期見直しの概要

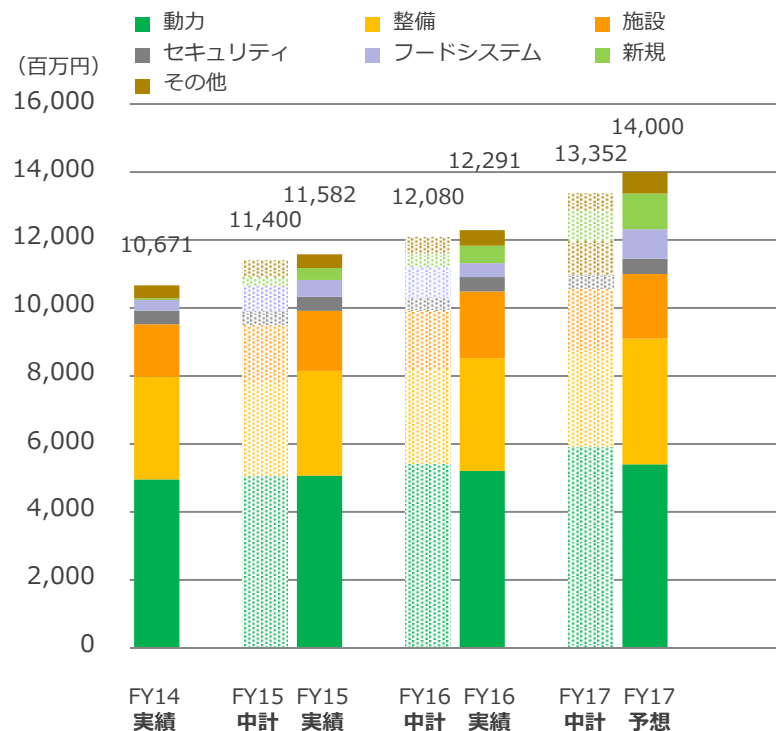
(注) 現中期経営計画は2015年1月に策定

# 中期経営計画進捗状況



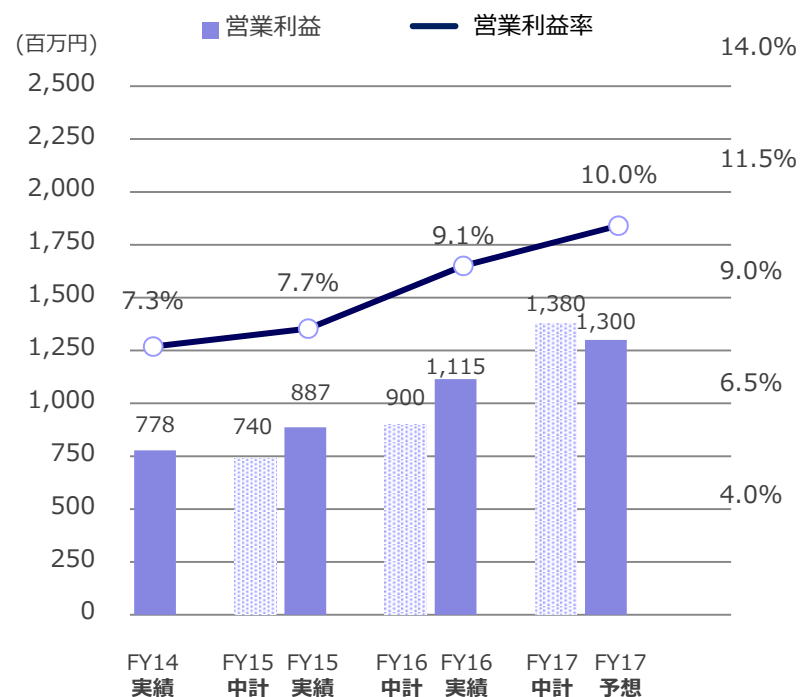
FY17は、売上高、営業利益など業績は過去最高となる見通し。中期経営計画で目標とした営業利益率10%は、FY17で達成すべく取り組みを継続中。ROE、営業利益率、自己資本比率の経営目標数値に対する進捗は概ね順調。但し、2017年5月に発表したFY17の業績予想対比では、売上高が計画未達となっており、成長戦略の加速が課題。

## <売上高>



(注) 中計は2015年1月発表の中期経営計画値。

## <利益>

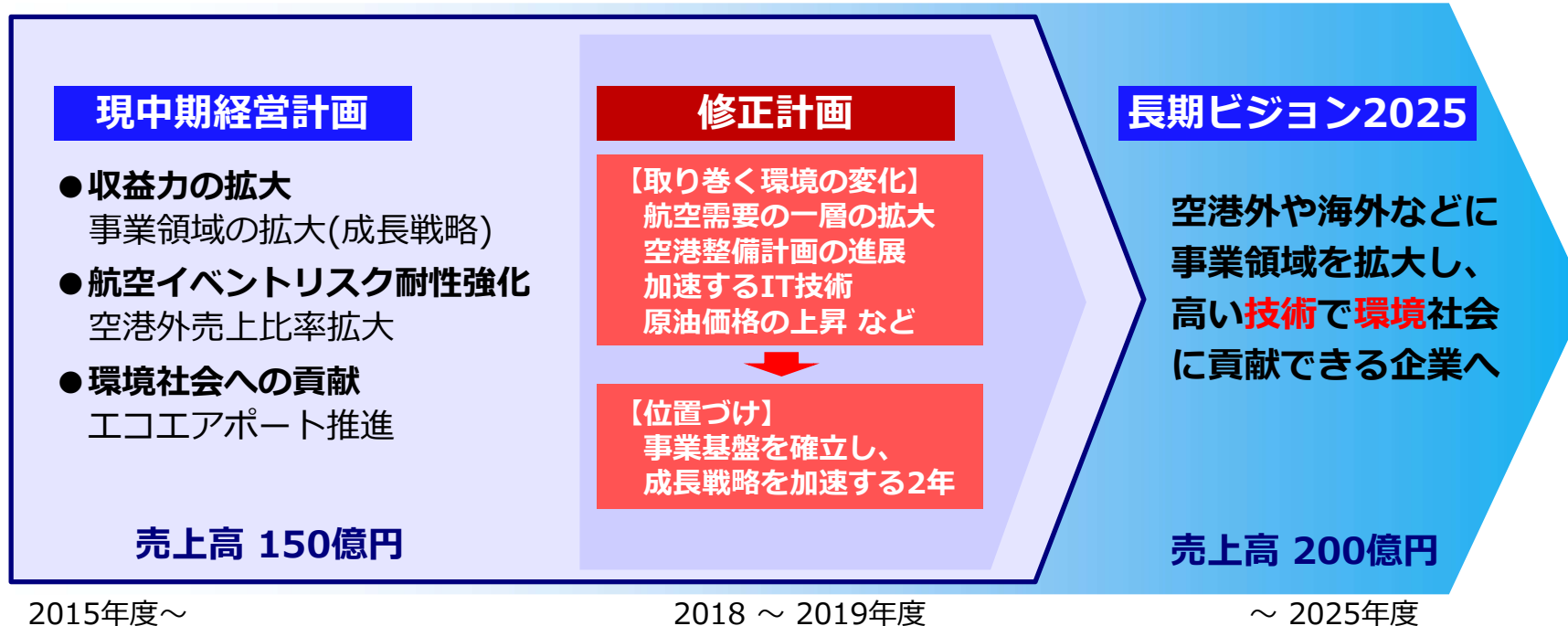


FY16の営業利益率9.1%は実績値、FY17の営業利益率は会社期初予想値（2017.5.11公表）

# 見直しの背景

FY20以降の次期中期経営計画に繋げるべく、FY19迄の現中期経営計画を完遂し、成長戦略を加速する見直しを実施。併せて、現中期経営計画策定時点で開始されていなかった新規事業(低カリレタス販売事業・小売電気事業等)の見直しを実施。

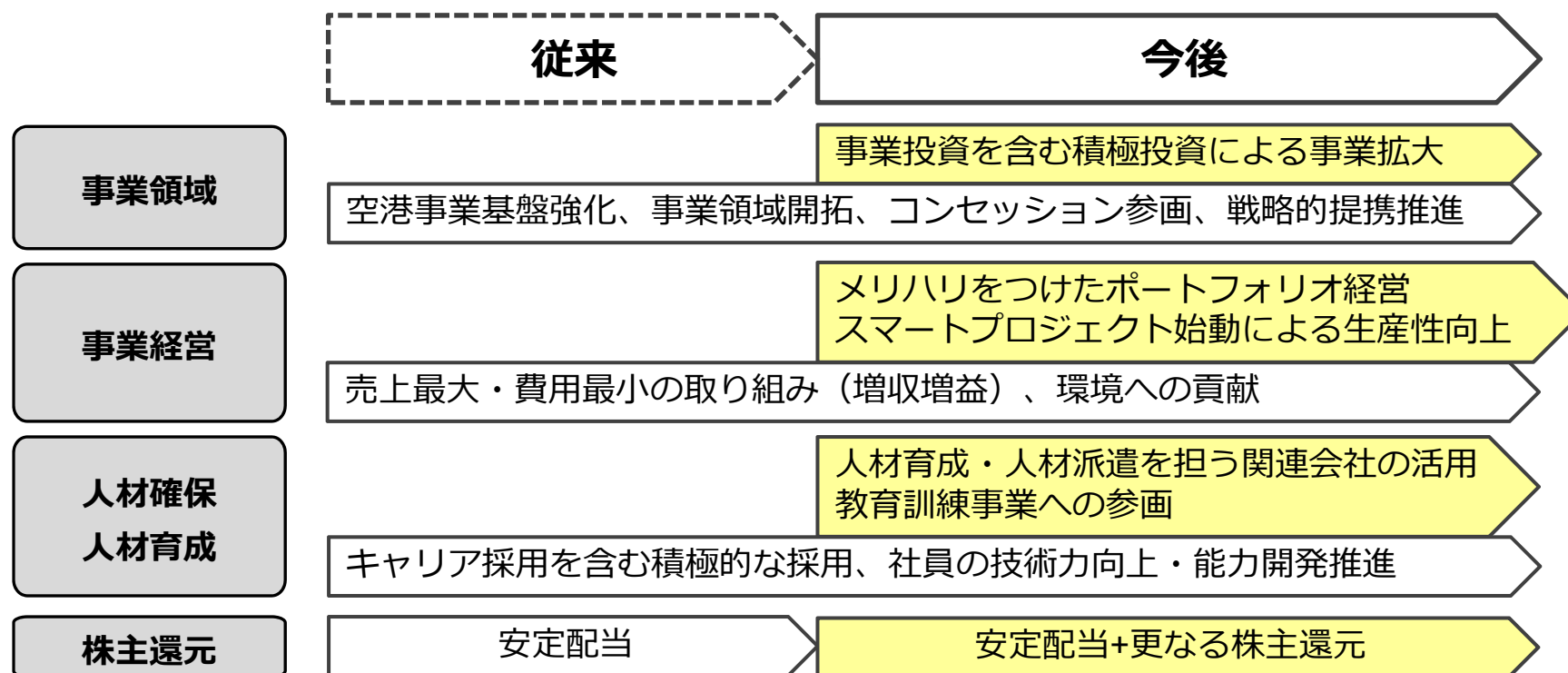
- **長期ビジョン2025**  
(FY15-FY25) 高い技術と環境社会への貢献により、10年間で売上高200億円、営業利益率10%以上、空港外売上比率3割以上を目指す
- **中期経営計画**  
(FY15-FY19) 2020年以降のビジネスチャンス獲得と長期ビジョン実現に向けた、最初の5カ年における実行計画。売上高150億円、営業利益率10%以上、空港外売上比率、2割以上を目指す。  
\*2015年1月発表



# 見直しのポイント



積極的な投資により事業基盤の確立と成長戦略加速を両立させ、中期最終年度(FY19)の売上高目標を150億円から160億円に修正。その他の経営目標数値は現行通り。



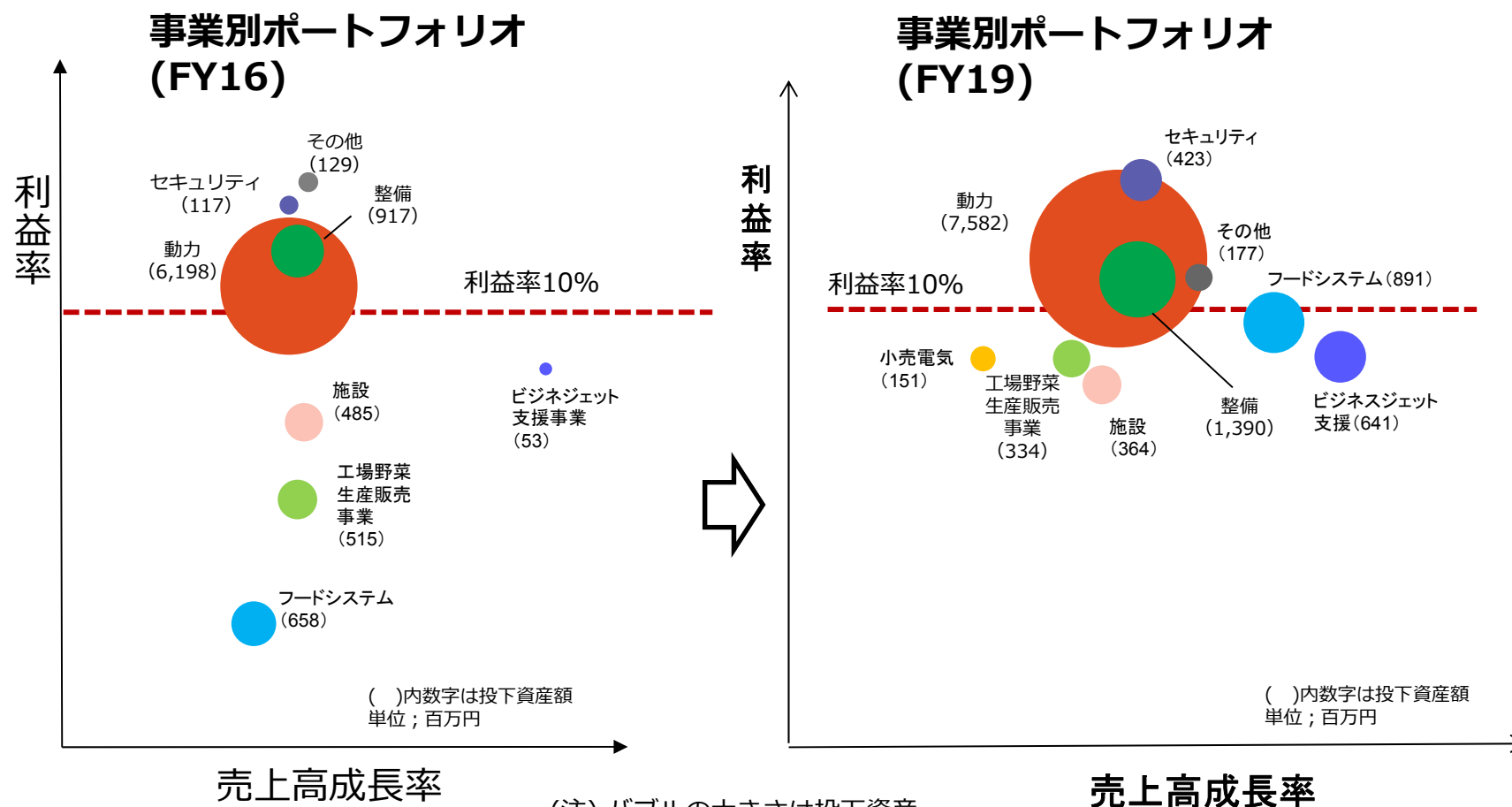
経営目標数値	FY19時点目標値	FY25時点目標値
連結売上高	160億円	200億円
連結営業利益率		10%以上
自己資本比率		50%以上
ROE		10%以上

# 事業別ポートフォリオの将来イメージ



## 【成長に向けた考え方】

安定的な収益基盤を維持・強化した上で、低採算事業の見直しを進め、成長が見込まれ、利益率が高い事業や拠点への積極的な投資を実施。



# FY18-19 各事業の基本方針と重点施策



売上最大・費用最小を徹底した更なるトップライン拡大と利益率改善  
メリハリある事業戦略と成長戦略を支える人材の確保・育成強化

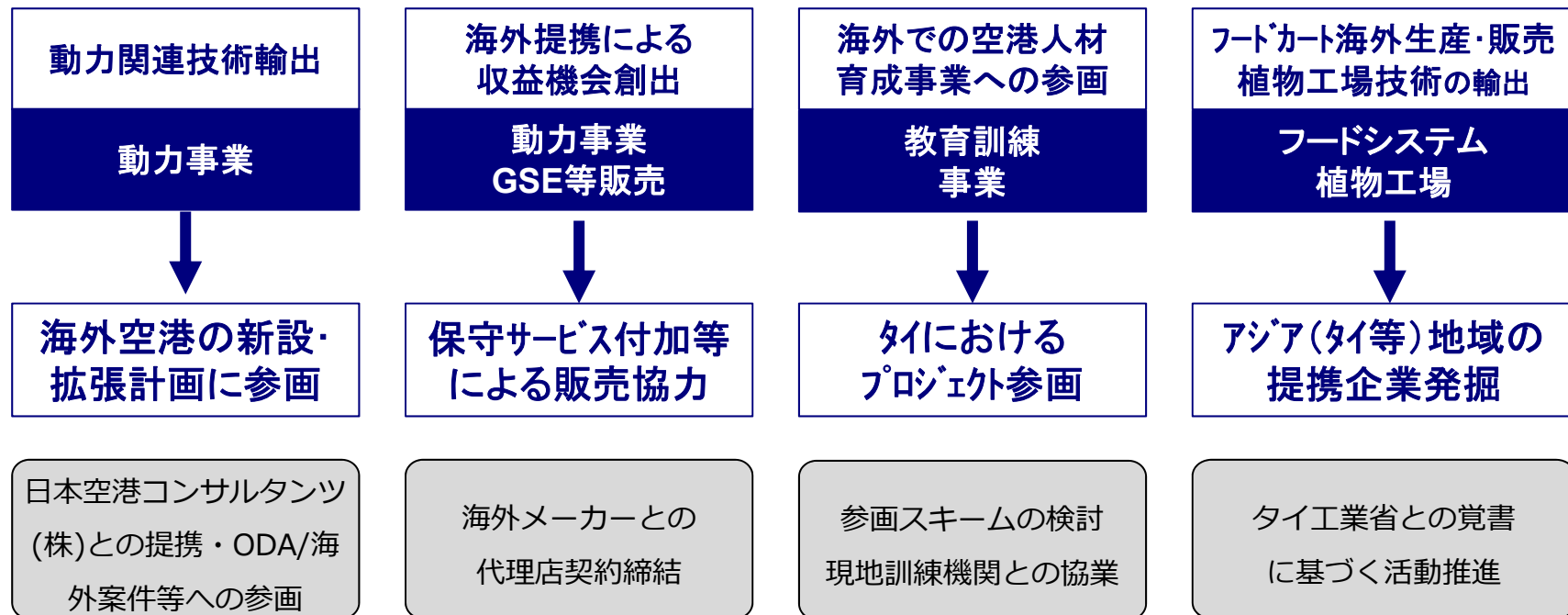
	動力事業	整備事業	セキュリティ事業	フードシステム	ビジネスジェット支援	小売電気	施設事業	工場野菜生産販売	GSE等販売
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>空港整備計画への万全の対応と基盤強化による<b>事業安定</b></li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業投資戦略の展開などを通じた<b>事業成長</b></li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスモデルの見直しによる<b>事業育成</b></li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業領域の<b>選択と集中</b></li> <li>事業収支黒字化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>物販事業の<b>裾野拡大</b></li> </ul>
重点施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空会社別の動力供給率向上施策の実施</li> <li>新たな拠点開拓</li> <li>GSE・物流システムメーカー等との連携強化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業領域の拡大</li> <li>戦略的他社提携の推進と営業力強化</li> <li>空港外・海外との取引拡大</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>周辺事業取り込みによるトップライン拡大と採算性改善</li> <li>事業提携先拡大と営業力強化・サービス拡充</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト構造の抜本的見直し</li> <li>販売戦略見直しによる収益改善</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外メーカーとの代理店契約締結</li> <li>販売戦略見直し</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ内技術人材派遣会社(株)Aリリーフを活用した人材確保・固定費の削減</li> <li>人材育成ノウハウの活用 → <b>教育訓練事業</b> への参画 ・スマートプロジェクト推進</li> <li>グループ経営強化 ・事業リスクの対応強化 ・働き方改革関連法案への対応</li> </ul>									

# AGP技術・ノウハウの海外展開



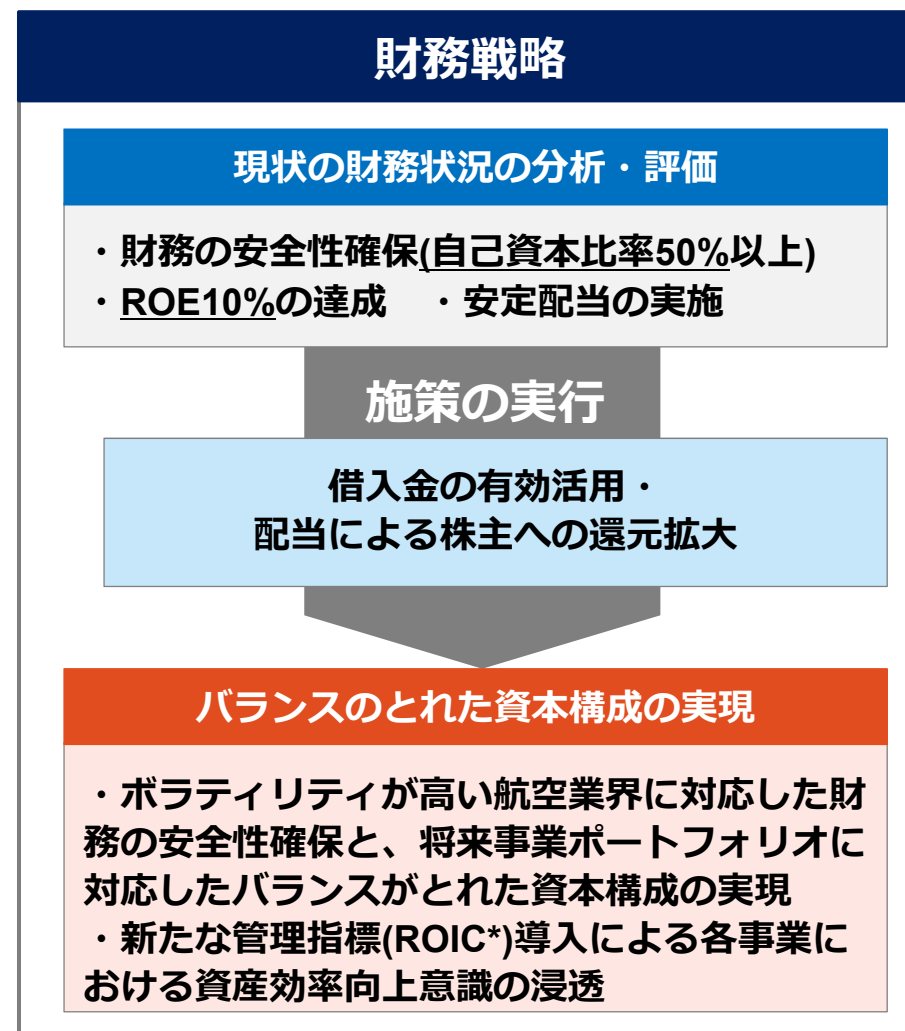
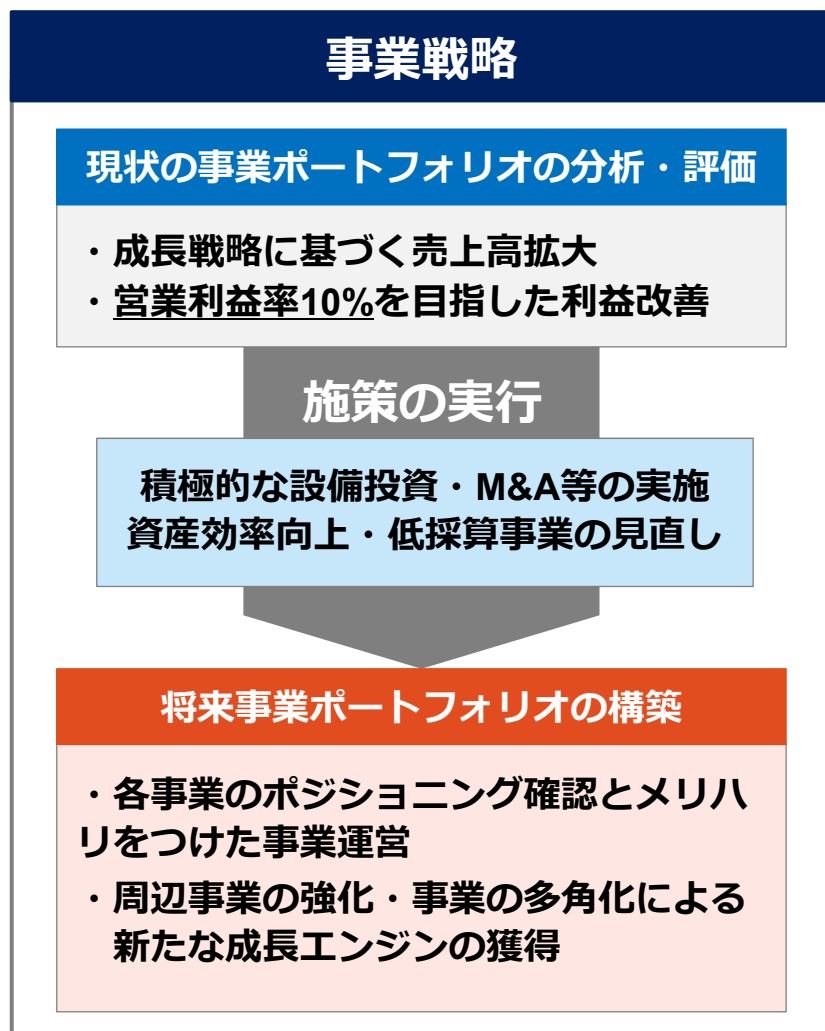
当社技術やノウハウの強みを海外に展開し、収益を拡大する。

- 1) 動力関連技術の輸出
- 2) 海外メーカーとの提携による収益機会創出
- 3) 海外での空港人材育成事業への参画
- 4) フードカートの海外生産・販売と植物工場技術の輸出





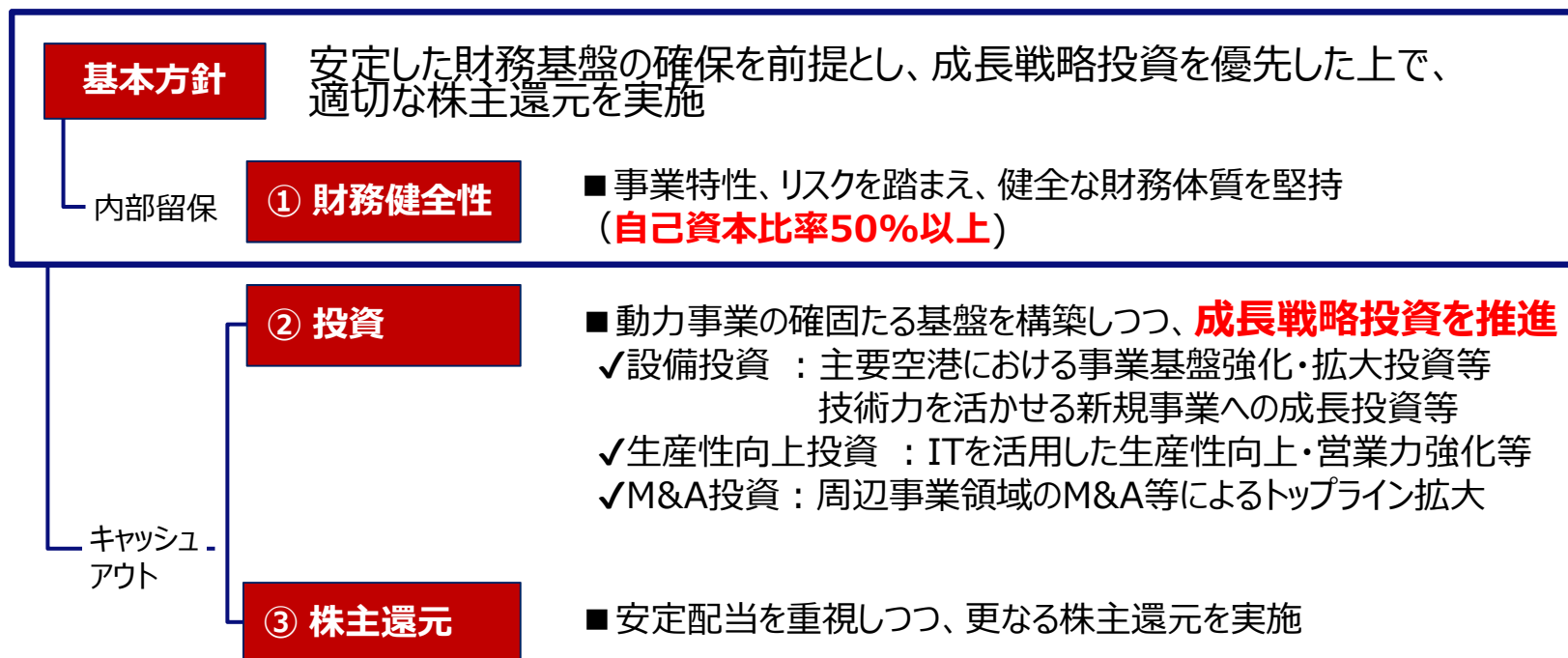
# 事業戦略を支える財務戦略



ROIC\*: 投下資本利益率。企業が事業活動のために投じた資金を使って、どれだけ利益を生み出したかを示す指標。  
(営業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (株主資本 + 有利子負債)。

# キャッシュフロー配分の考え方

ボラティリティの高い航空業界におけるリスクを踏まえながらも、ビジネスチャンスを活かした成長戦略を推進するため、社員への利益還元を行いつつ、キャッシュフロー配分はバランスをとって実施。



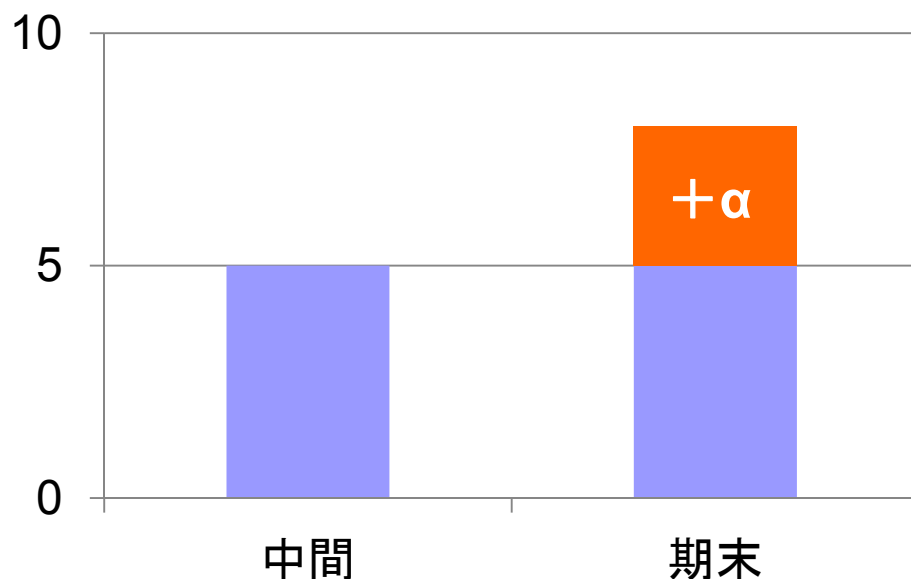
# 利益成長に合わせた株主還元の実



FY19迄の中期期間においては、原則として、親会社に帰属する当期純利益が  
≤ 700百万円：年間10円(中間・期末5円)の安定配当  
> 700百万円：超過分の30%を目安に追加株主還元を期末に実施

(単位：円)

## 配当金



\*当期純利益 = 700百万円を超えた部分

追加配当

\*当期純利益 = 700百万円まで

安定配当

\*当期純利益 = 親会社に帰属する当期純利益

### 【配当方針】

株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、利益還元の充実に努める。

# 積極的な投資戦略



「長期ビジョン2025」で描くシナリオの実現に向け、FY18-19の2年間は、2020年度以降の持続的成長に繋がる規律<sup>1</sup>ある積極的な投資<sup>2</sup>を実施。

## FY18-19設備投資

30億円を想定

### <空港内>

動力・整備事業における空港内事業の基盤強化等

### <空港外>

成長が見込まれる新規事業領域における生産体制強化等

### <全体>

スマートプロジェクト投資や、人材育成を目的とした投資等

## FY18-19事業投資（M&A、出資等）

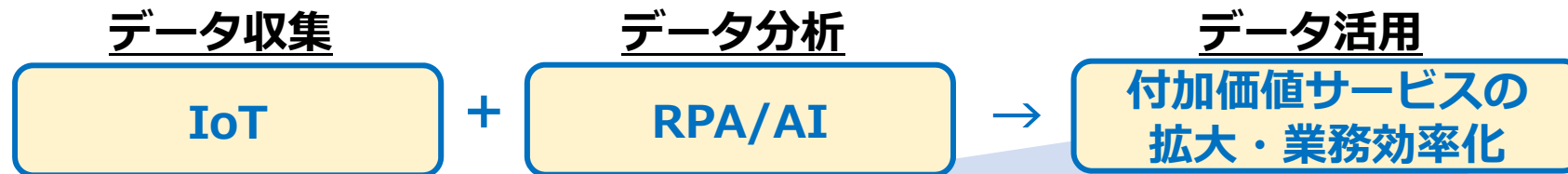
20億円の投資枠を設定

	空港内	空港外	
		国内	海外 (アジア中心)
動力事業	シナジー効果が見込まれる 周辺業務への 進出案件	設備や電力調達に関わるコスト削減・垂直統合案件	
動力事業外		事業拡大・ 営業力強化 案件	同業種の買 収案件
共通	環境・安全・安心と人材育成を 技術補完する案件		

1 調達投資委員会での投資採算性審査の徹底。撤退基準の設定。

2 FY15-17は投資は抑制的であり、FY15-19中期期間全体で見れば、概ね営業キャッシュフロー並みの投資。

# スマートプロジェクト推進による生産性向上



## スマートプロジェクトの取り組み案件例

1

### 動力供給データ・設備点検データ等分析システムの展開

設備使用状況・顧客の声等の収集・分析作業を効率化し、供給率向上に向けた営業活動に活用。

2

### 設備点検作業の省人化・省力化の推進・自動運転化の推進

各種センサ等から情報収集を行える環境を構築し、設備点検等における省人化・省力化・自動運転化を推進。

3

### 業務文書の電子化・定例報告作業の自動化推進

社内文書、台帳管理を行っている業務の電子承認化を推進。定例報告作業のRPA(作業自動化)推進。

4

### LMS導入による効率的な教育訓練環境の整備

効率的な教育、動画を活用した教材を活用し、人材の早期育成環境を整備。

※ 2017年12月~2018年12月までの間、全社プロジェクトとして推進

## 先端技術を活用できるITインフラ環境の整備

将来の人材不足に対応すべく、業務プロセス見直しによる生産性向上と付加価値の高い業務比率拡大による企業価値の向上を図る

# リスクへの適切な対応

## リスクを認識し、適切な対応を実施しながら事業拡大を推進

社外要因で発生

### 事業環境リスク

- ・ 景気変動、経済変動、**航空業界の業績変動**
- ・ **電気代の高騰**、原材高騰や供給不足・途絶
- ・ 海外の政情不安、紛争勃発
- ・ 強力な競合企業の参入、航空会社の事業戦略

### 災害リスク

- ・ 地震・台風・水害、雪害、落雷
- ・ 火災・工場爆発（自社の場合も有）
- ・ 伝染病・感染症（自社の場合も有）
- ・ 交通機関の事故

社内要因で発生

### 戦略リスク

- ・ マーケティングの失敗
- ・ **事業投資による損失**
- ・ **過大な設備投資による損失**
- ・ 人材不足、人材流失

### 財務リスク

- ・ 資金不足
- ・ 金利などの変動
- ・ 取引先倒産による貸し倒れ
- ・ 金融投資などによる損失

### 労務リスク

- ・ 労働争議・ストライキ
- ・ セクハラ、差別行為
- ・ **労基法などの労働法違反**
- ・ 社員の健康

### 法務・

### コンプライアンスリスク

- ・ 違法行為・規制違反
- ・ 知的財産権への侵害
- ・ 関係者による不正行為
- ・ 虚偽申告・虚偽発表

### 故意・犯罪リスク

- ・ 破壊・爆破
- ・ 脅迫、盗難、盗聴、盗撮
- ・ 情報漏えい、改ざん
- ・ 風説流布

### 過失リスク

- ・ 機器の誤操作・データ誤入力
- ・ 情報システムの誤処理
- ・ 誤送付・誤配布
- ・ 誤廃棄、紛失

### 事故・故障リスク

- ・ 設備・施設の故障
- ・ 情報システムの障害
- ・ 電気・通信・交通などのインフラ停止

社内の事件・事故・不法行為にかかわるリスク

経営戦略・方針にかかわるリスク

# FY18-19収支資金計画

# Executive Summary



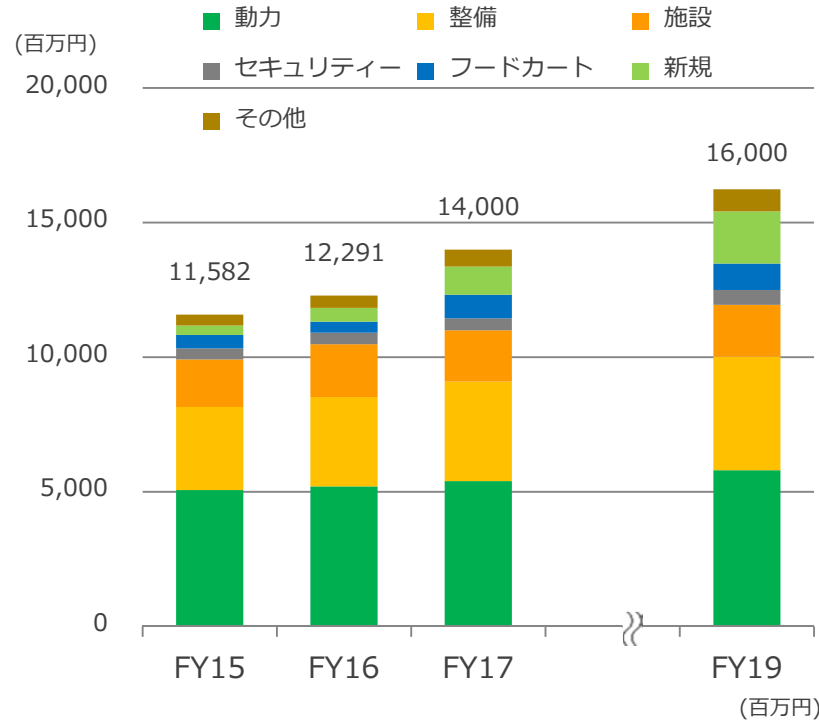
- 2020年以降のビジネスチャンスを活かせる事業基盤の確立と成長戦略の加速を両立させる積極的な投資を計画。
- 事業毎にメリハリをつけた見直しを行い、FY19時点の売上高目標は150億円から160億円に再設定。
- ROE10%以上、営業利益率10%以上、自己資本比率50%以上などのその他の経営指標は現在の中期経営計画目標通り。
- 投資の中身は、現在の事業の延長線上にある設備投資に加え、成長戦略を加速させる事業投資を計画。
- 最終利益の拡大に合わせた株主還元の更なる充実を見込む。



# FY18-19 収支計画



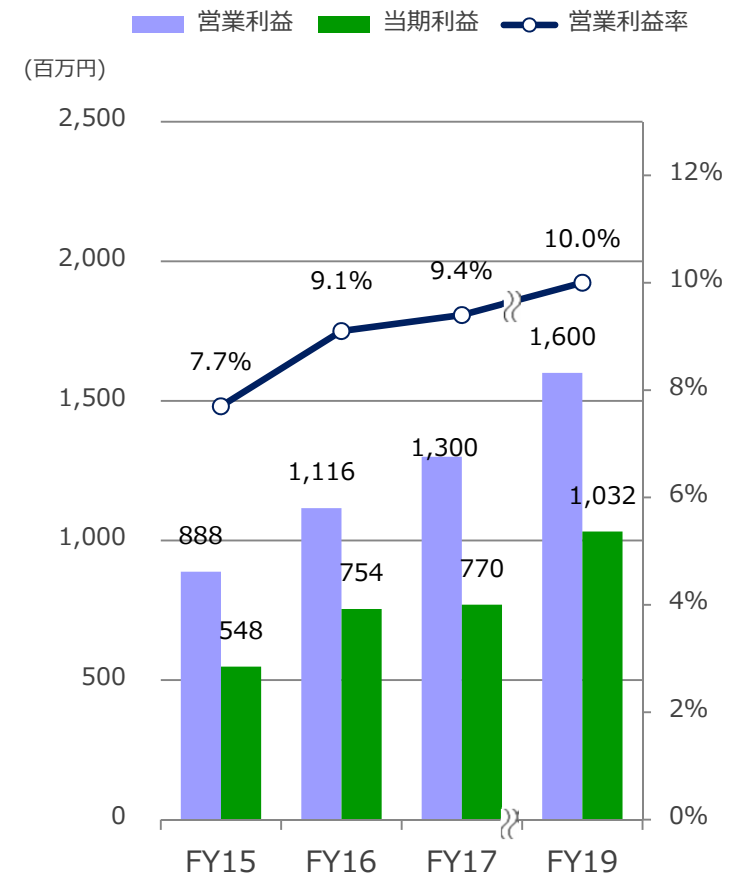
## <売上高>



	FY15	FY16	FY17	FY19
売上高合計	11,582	12,291	14,000	16,000
(動力事業)	5,069	5,205	5,400	5,800
(整備事業)	3,083	3,318	3,700	4,200
(施設事業)	1,764	1,962	1,900	1,900
(セキュリティー事業)	413	424	450	500
(フードカート事業)	495	410	870	900
(新規事業)	350	511	1,050	1,900
(その他)	404	459	630	800

(注) FY15・FY16は実績、FY17は5/11発表の業績予想、FY19は計画

## <利益>



# FY18-19 投資・資金計画



## 投資計画(2か年累計) (単位：百万円)

内 容	投資額
空港再編工事	
福岡空港再編	510
大阪空港再編	130
空港工事 (NRT、HND、SPK、OKA)	500
能力増強工事180kVA化(26台)	260
空調設備更新(50台)	700
動力関連その他	900
事業投資	2,000
合計	<b>5,000</b>

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	FY17期末 見通し	FY19期末 計画	増減額
総資産	14,550	<b>18,530</b>	+3,980
有利子負債残高	1,120	<b>2,110</b>	+990
自己資本	8,370	<b>9,840</b>	+1,470
自己資本比率 (%)	57.5%	<b>53.1%</b>	▲4.4pt
ROE (%) <sup>1</sup>	9.6%	<b>12.2%</b>	+2.6pt
ROIC <sup>2</sup>	9.9%	<b>11.0%</b>	+1.1pt

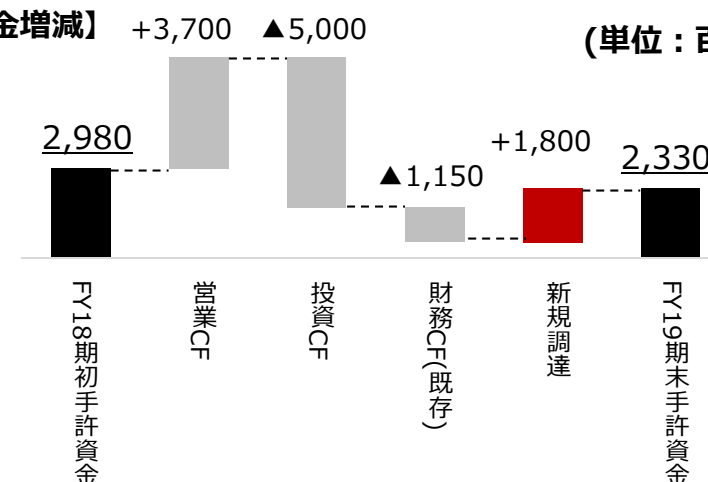
1 (当期純利益\*) / (期首・期末平均自己資本)

\* 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

2 (税引後営業利益) / (投下資本)

\* 投下資本；期首期末平均にて計算

## 【手許資金増減】 (単位：百万円)



FY15-19中期期間においてFY17末までに積み上げた内部留保を活用し、FY18-19では、将来の持続的成長に向けた投資を優先課題として実行。

投資内容については、現在の事業の延長線上にある設備投資に加え、M&A等の事業投資を検討・実施。

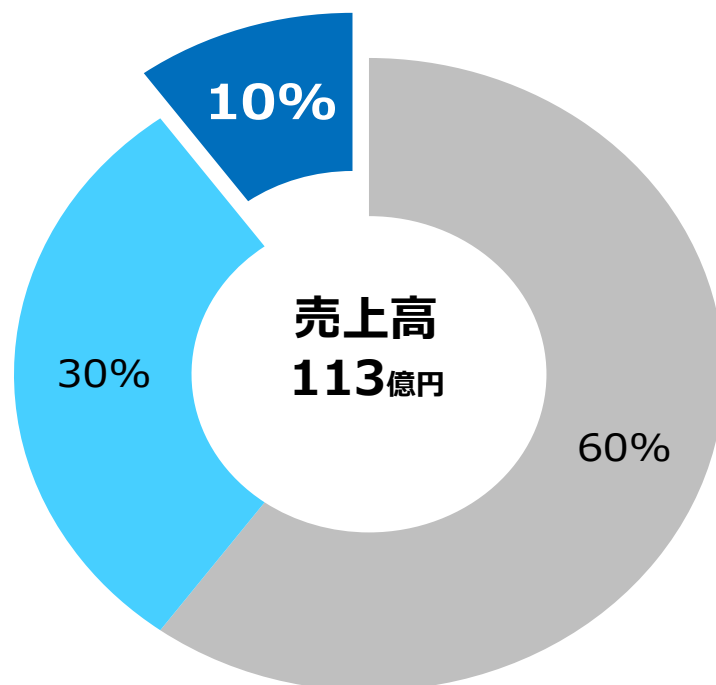
# 顧客別売上割合



航空産業のイベントリスクに備えるため、航空会社・空港会社などの既存顧客以外の新規ビジネス領域を開拓・強化し、FY19迄に空港外売上比率2割以上を目指す。

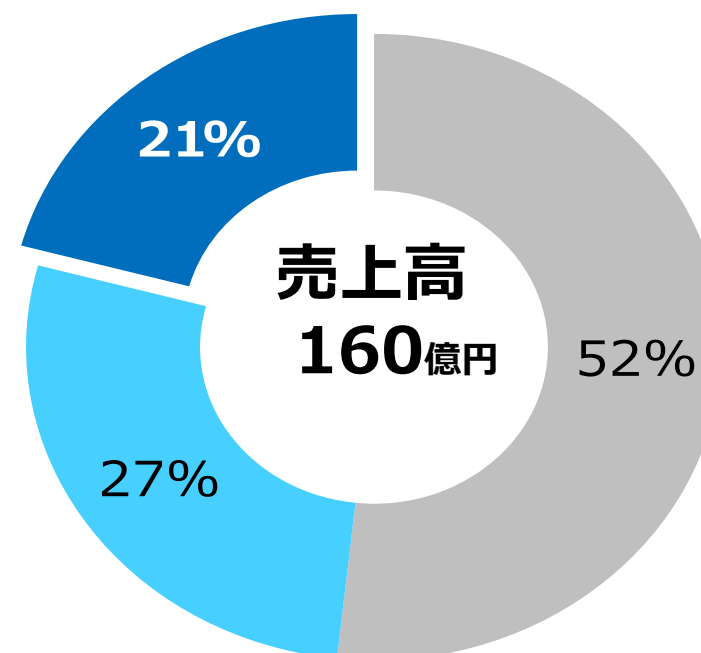
### <FY13売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外



### <FY19売上割合>

■ 航空会社 ■ 空港会社 ■ 航空・空港以外



# グループ経営数値目標



	FY19時点目標値	FY25時点目標値
連結売上高	160億円	200億円
連結営業利益率	10%以上	
自己資本比率	50%以上	
ROE*	10%以上	

\*主として、利益率改善（営業利益率10%以上）を達成することを通して、ROE10%以上を達成する計画

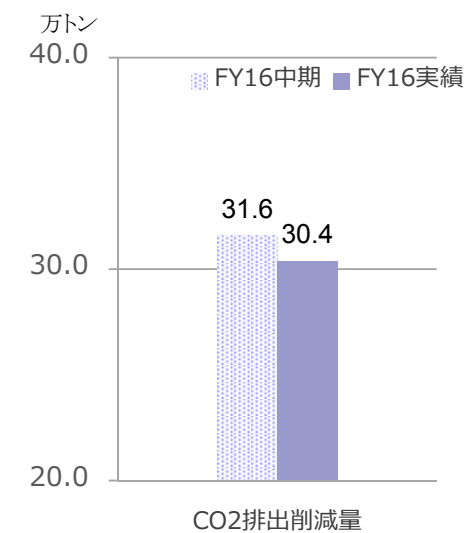
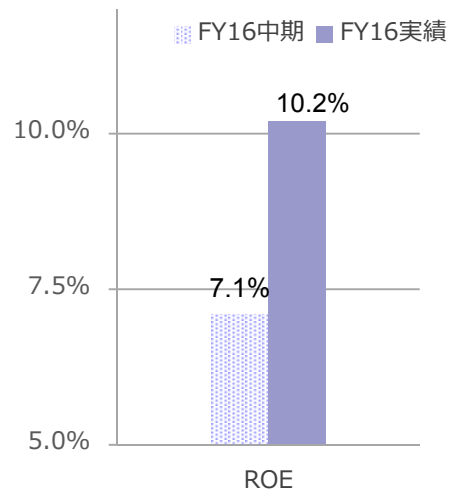
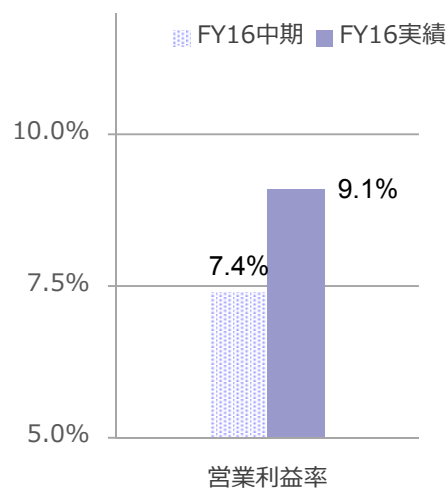
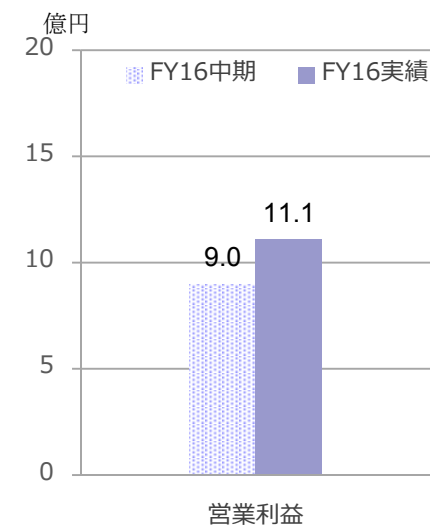
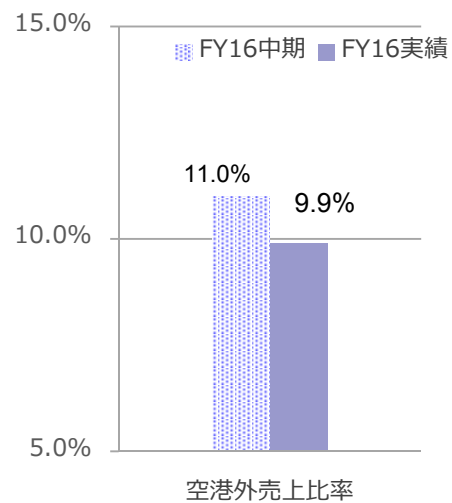
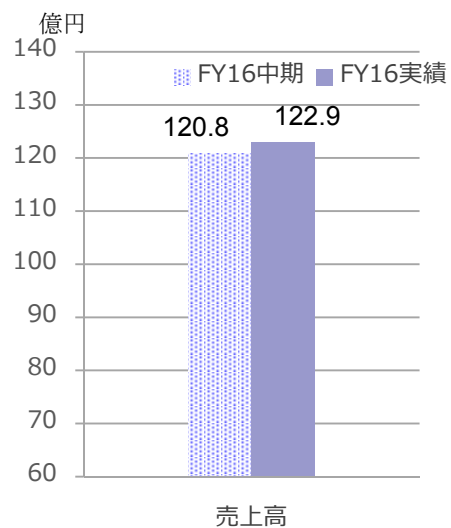
	FY19時点目標値	FY25時点目標値
空港外売上比率	20%	30%
CO <sub>2</sub> 排出量の削減	40.0万t	42.8万t

(参考資料)

# 株価のパフォーマンスチャート



# FY16末時点の中期経営計画値との比較



# グループ内技術派遣会社の活用

空港及び空港関連企業を対象とする人材派遣を目的とした「株式会社Aリリース」を、株式会社ジャパン・リリースと合併で設立・営業開始。

名称	株式会社Aリリース
所在地	東京都港区芝浦4-9-25 芝浦スクエアビル12F
代表者	社長 野村 俊司
主な事業内容	①技術者の派遣◆整備士 ◆動力事業、整備・施設事業、およびセキュリティ事業 ②物流・製造の省力・自動化に伴うスペシャリストの供給 ③空港内外の送迎ビジネス ④キャビンアテンダント、グランドホステス等の再就職支援とそのための教育
資本金	20,000千円
出資比率	(株)ジャパン・リリース 51%、(株)エージーピー 49%
設立年月日	2017年6月13日
営業開始日	2017年10月1日
その他	(株)ジャパン・リリースは(株)ゼロの100%グループ会社



■空港インフラ事業ノウハウ  
(各空港への提案力/  
特殊技術者の育成教育力)



■人材ビジネスノウハウの提供  
(求人採用力/人材マッチング力)



**A RELIEF**

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、世界中の訪日旅行客の増加や、空港運営の民間委託化や空港の拡張計画が進む中、今後ますます不足する空港技術人材、ドライバー人材の教育・育成・派遣を行うことにより、労働不足の解消と空港における多様な働き方の提案を行ってまいります。お問い合わせは下記までお願いします。

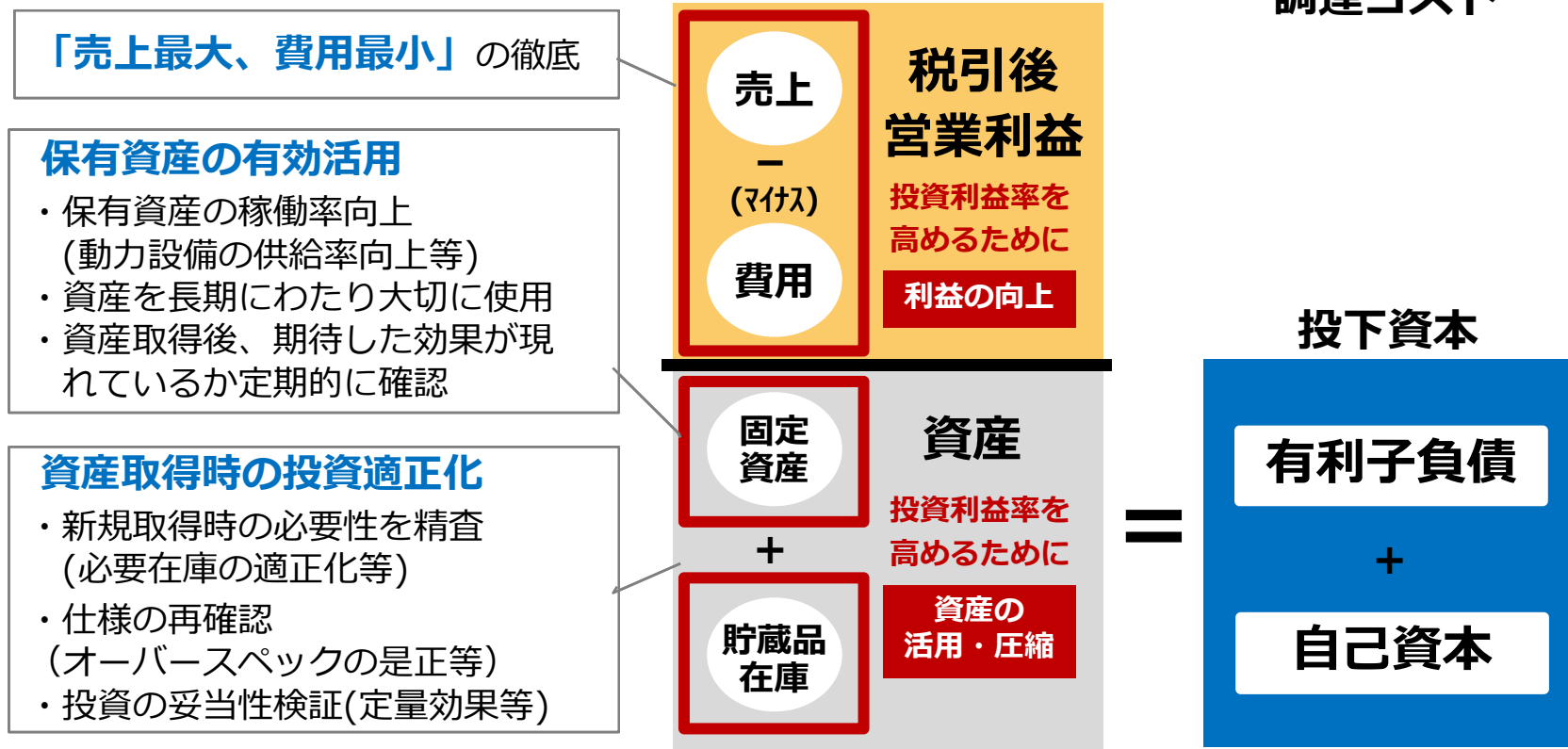
**【問い合わせ先】 (株)Aリリース TEL:03-6809-6222 FAX:03-5427-7654**



# 投資採算指標としての投下資本利益率(ROIC)導入

投資規律を守るために資産効率を測る社内管理指標として導入。各事業、各プロジェクトにおいて資産効率を測る指標として活用。  
ROICが投下資本の調達コストを上回っていれば企業価値は拡大。

投下資本利益率(ROIC) > 投下資本の調達コスト



働き方の見直しにより生産性を向上させ、成果を社員へ還元

## 働き方見直しの3つの柱

働き手の確保

所定労働時間の短縮

付加価値業務比率の拡大

## 指標：工数あたり総生産の改善

(注) 「工数あたり総生産」は時間あたり採算を図るための管理指標

### 人材リソースの多様化

- グループ人材派遣会社(注)の活用
- (注) (株)Aリリース [AGP49%出資]
- 高齢者の就労促進・外国人労働者の活用

### 柔軟な働き方推進

- フレックス勤務等の導入
- 柔軟な人員配置(含む地域間)による業務平準化

### IT活用による業務効率化

- 教育・訓練の効率化
- 業務処理プロセスの改善
- IoT等、先端技術の活用

【背景】 成長戦略による事業領域の拡大・日本における就労人口の減少

# 環境への取り組み 事例紹介



## エコ・エアポート活動

※「エプロン清掃」と「エコドライブ」は、全支社・支店 実施項目



千歳 エプロンクリーン活動



千歳 植樹イベント参加



羽田施設 環境美化活動  
(2回/月 × 4SC)



成田動力 エコキッズ  
(成田国際空港主催)



関西/動力・施設 ランプ清掃  
(MM FODイベント)



沖縄 エプロン清掃



本社・羽田 共同出展  
(おおた空フェス)



本社・羽田 共同出展  
(おおた空フェス)

当資料に記載されている事業名は開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表の事業セグメントを更に細分化して表記したものです。連結財務諸表又は個別財務諸表のセグメント表記においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備事業と施設事業をまとめて整備セグメント、セキュリティ事業、フードシステムソリューション事業、新規事業を含むその他の事業をまとめて付帯セグメントとして報告しています。

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

## お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画・財務部

電話: 03-3747-1638

FAX: 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp>